

2025年2月12日

各 位

会社名 ヤマウホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 有田 徹也
(コード番号：5284 東証スタンダード)
問合せ先
役職・氏名 取締役
経営管理部長 倉知 清敬
電話 092-872-3301

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結) (公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2025年2月7日に2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025年2月7日に発表した四半期連結財務諸表等について変更はありません。

以 上

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月12日

上場会社名 ヤマウホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 5284 URL <https://www.yamau-holdings.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有田 徹也
問合せ先責任者(役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 倉智 清敬 (TEL) 092 (872) 3301
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	14,970	9.6	2,254	24.0	2,364	26.0	1,505	21.7
2024年3月期第3四半期	13,654	8.6	1,817	59.8	1,876	53.2	1,236	59.6

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,435百万円(7.6%) 2024年3月期第3四半期 1,333百万円(62.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	245.96	—
2024年3月期第3四半期	202.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	23,839	11,571	48.1
2024年3月期	23,793	10,691	44.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 11,461百万円 2024年3月期 10,577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	86.00	86.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	92.00	92.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,800	10.4	2,870	11.2	2,980	12.6	1,870	7.7	305.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 社(社名) 、除外 1社(社名) 株式会社リペアエンジ
 2024年4月1日付で、株式会社ヤマウを存続会社とする吸収合併方式により、株式会社ヤマウと株式会社リペアエンジが合併いたしました。これにより連結子会社株式会社リペアエンジは、連結範囲から除外しております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	6,306,000株	2024年3月期	6,306,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	187,146株	2024年3月期	187,113株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	6,118,876株	2024年3月期3Q	6,118,887株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更等)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(重要な後発事象)	12
期中レビュー報告書	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復等により緩やかな景気の回復が見られる一方で、資源価格の高騰、物価上昇、国際的な情勢不安等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要市場である九州の経済については、国が進める防災・減災、国土強靱化のための予算が配分される一方で、中・長期的には公共投資の縮減により漸減する方向であることが予想されます。また、先行きが見通せない資材・原材料・エネルギー価格等の高騰による影響もあり、予断を許さない状況であります。

このような経営環境下で当社グループでは、2035年を目標とする「ヤマウグループ長期VISION2035」と2024年4月から2027年3月までを計画期間とする「中期経営計画 Plan C³」を策定し、新たなステージをスタートいたしました。2025年3月期を初年度とする長期ビジョンの1st Stageである「Plan C³」を「変革と創造への挑戦」期と位置付け、将来目線に立ったグループの構造改革と成長戦略に取り組んで参ります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は149億70百万円（前年同四半期比9.6%増）、営業利益が22億54百万円（前年同四半期比24.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が15億5百万円（前年同四半期比21.7%増）となりました。

セグメントの経営成績を示すと次のとおりであります。

（コンクリート製品製造・販売事業）

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、公共投資が耐震、長寿命化、老朽化対策などの既存インフラの維持管理や防災・減災対策へシフトしていくなか、インフラ整備工事への対応や、高騰する資材・原材料等の販売価格への転嫁並びに製造原価及び一般管理費の削減等に取り組んで参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におけるコンクリート製品製造・販売事業の業績は、大型案件の出荷増等により、売上高は86億20百万円（前年同四半期比24.5%増）、セグメント利益（営業利益）は18億66百万円（前年同四半期比47.8%増）となりました。

（水門・堰の製造及び施工並びに保守事業）

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の業績は、進行基準対応や原価回収基準対応の期末越え（2024年3月末）案件の増加や当期受注も堅調に推移したこと等により、売上高は、25億84百万円（前年同四半期比35.2%増）、セグメント利益（営業利益）は1億95百万円（前年同四半期は営業損失62百万円）となりました。なお、樋門ゲート補修工事時における海水流入事故に関し、当第3四半期連結累計期間において合理的な見積りが可能となった費用等11百万円について引当金を追加計上し、補償費用等の支払いを行った部分については引当金の取り崩しを行いました。また、当該事故にかかる保険金として9百万円を受領しております。

(地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業)

地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業の売上は、地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業の業績は、前年度において大口のJV土木工事が完工したこと等により、売上高は11億93百万円（前年同四半比23.3%減）、セグメント利益（営業利益）は15百万円（前年同四半期比90.3%減）となりました。

(橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置事業)

橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業の売上は、主に橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、製品販売や伸縮装置の設置工事において前年度のような特需がなかったことにより、売上高は21億7百万円（前年同四半期比17.4%減）、のれん償却後のセグメント利益（営業利益）は1億19百万円（前年同四半期比60.2%減）となりました。

(コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業)

コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修工事・補強設計業務の請負によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業の売上高は、期末越え（2024年3月末）受注案件の減少もあり3億21百万円（前年同四半期比43.0%減）、セグメント損失（営業損失）は79百万円（前年同四半期は営業損失0百万円）となりました。

(情報機器の販売及び保守事業)

情報機器の販売及び保守事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守事業によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、情報機器の販売及び保守事業の売上高は1億10百万円（前年同四半比19.2%減）、セグメント利益（営業利益）は24百万円（前年同四半期比31.8%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上は、主に不動産の賃貸によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、不動産事業の売上高は2億7百万円（前年同四半期比0.0%増）、セグメント利益（営業利益）は1億20百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、168億86百万円となりました。これは、主として、現金及び預金が8億56百万円、電子記録債権が44百万円、商品及び製品が3億46百万円、仕掛品が1億97百万円、原材料及び貯蔵品が15百万円それぞれ増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が11億87百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.0%減少し、69億52百万円となりました。これは主として、有形固定資産が34百万円、無形固定資産が6百万円、投資その他の資産が2億46百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、238億39百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.9%減少し、111億50百万円となりました。これは、主として、支払手形及び買掛金が17百万円増加し、短期借入金が1億28百万円、電子記録債務が1億83百万円、未払法人税等が43百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10.7%減少し、11億16百万円となりました。これは、主として長期借入金が2億9百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、122億67百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて8.2%増加し、115億71百万円となりました。これは、主として利益剰余金が9億78百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年2月7日公表の「2025年3月期通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,022,867	5,878,895
受取手形、売掛金及び契約資産	7,821,047	6,633,960
電子記録債権	893,580	937,652
有価証券	—	30,000
商品及び製品	1,792,099	2,139,031
仕掛品	242,601	440,507
原材料及び貯蔵品	549,512	565,218
その他	240,904	268,430
貸倒引当金	△9,441	△7,208
流動資産合計	16,553,171	16,886,488
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,450,992	2,352,709
その他(純額)	2,499,656	2,563,345
有形固定資産合計	4,950,649	4,916,054
無形固定資産		
のれん	536,784	469,686
顧客関連資産	365,000	310,250
その他	48,683	164,390
無形固定資産合計	950,468	944,326
投資その他の資産		
投資有価証券	730,933	498,529
その他	724,978	712,961
貸倒引当金	△116,758	△119,056
投資その他の資産合計	1,339,153	1,092,434
固定資産合計	7,240,271	6,952,815
資産合計	23,793,443	23,839,304
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,546,526	3,563,940
電子記録債務	2,101,645	1,917,867
短期借入金	3,253,348	3,124,877
未払法人税等	517,304	473,604
賞与引当金	353,591	183,189
その他	2,079,660	1,887,480
流動負債合計	11,852,076	11,150,958
固定負債		
長期借入金	628,000	418,400
退職給付に係る負債	150,721	166,828
その他	471,436	531,223
固定負債合計	1,250,158	1,116,452
負債合計	13,102,235	12,267,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	755,477	755,477
利益剰余金	8,686,522	9,665,304
自己株式	△2,598	△2,659
株主資本合計	10,239,400	11,218,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348,225	256,456
退職給付に係る調整累計額	△10,021	△13,049
その他の包括利益累計額合計	338,203	243,406
非支配株主持分	113,603	110,364
純資産合計	10,691,207	11,571,893
負債純資産合計	23,793,443	23,839,304

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	13,654,266	14,970,551
売上原価	8,277,442	8,994,004
売上総利益	5,376,823	5,976,546
販売費及び一般管理費	3,559,487	3,722,270
営業利益	1,817,335	2,254,275
営業外収益		
受取利息	264	646
受取配当金	21,470	19,493
鉄屑処分収入	32,020	19,586
利用分量配当金	24,065	49,097
貸倒引当金戻入額	2,010	—
保険解約返戻金	762	6,485
その他	41,532	67,756
営業外収益合計	122,125	163,064
営業外費用		
支払利息	33,398	28,341
固定資産除却損	16,161	6,850
その他	12,968	17,606
営業外費用合計	62,528	52,798
経常利益	1,876,933	2,364,542
特別利益		
投資有価証券売却益	3,286	—
固定資産売却益	—	14,508
特別利益合計	3,286	14,508
特別損失		
会員権解約損	—	11,817
特別損失合計	—	11,817
税金等調整前四半期純利益	1,880,219	2,367,233
法人税、住民税及び事業税	599,356	770,582
法人税等調整額	21,857	66,661
法人税等合計	621,213	837,244
四半期純利益	1,259,006	1,529,988
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,440	24,982
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,236,565	1,505,006

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,259,006	1,529,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,827	△91,768
退職給付に係る調整額	△4,629	△3,027
その他の包括利益合計	74,197	△94,796
四半期包括利益	1,333,204	1,435,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,310,763	1,410,209
非支配株主に係る四半期包括利益	22,440	24,982

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

当社連結子会社である開成工業株式会社が受注した、熊本県天草市河浦町久留における樋門ゲートの補修工事において、施工期間中の2024年2月28日深夜から29日未明にかけて海水が水路から流入し、堤内地側の田・畑・果樹園等を冠水させる事故が発生いたしました。

前連結会計年度では、本年度の当該事故に伴う生産者への所得補償、除塩費用及び土壌調査費用等、合理的な見積もりが可能な21,927千円を引当計上しておりました。当第3四半期連結累計期間では、一部の生産者に対する補償費用等の負担について、合理的な見積もりが可能となった11,437千円について引当計上し、補償費用等の支払いを行った部分については引当金の取り崩しを行いました。その結果、当第3四半期連結累計期間末における引当金残高は2,324千円となりました。なお、当該事故による損害および事故関連費用については建設業総合賠償保険を付保しており、第3四半期連結累計期間において査定に至った9,666千円を受領しておりますが、現時点で当該損害に係る保険会社による査定に至っていないものについては、受取保険金の額を合理的に見積もることが困難であるため、第3四半期連結累計期間には反映しておりません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	コンクリート 製品製造・販 売事業	水門・堰の製 造及び施工並 びに保守事業	地質調査・コ ンサルタント 業務及び土木 工事業	橋梁、高架道 路用伸縮装置 の製造・販 売・設置工事 事業	コンクリート 構造物の点 検・調査、補 修工事業
売上高					
一時点で移転される財	6,915,695	—	—	525,927	—
一定の期間にわたり移 転される財	—	1,900,498	1,556,082	2,024,073	550,763
顧客との契約から生じ る収益	6,915,695	1,900,498	1,556,082	2,550,000	550,763
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,915,695	1,900,498	1,556,082	2,550,000	550,763
セグメント間の内部売 上高又は振替高	6,182	10,878	—	736	13,180
計	6,921,878	1,911,376	1,556,082	2,550,736	563,943
セグメント利益又は損 失(△)	1,263,018	△62,380	162,674	300,065	△760

(単位：千円)

	情報機器の販 売及び保守事 業	不動産事業	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
売上高				
一時点で移転される財	127,223	—	—	7,568,846
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	—	6,031,416
顧客との契約から生じ る収益	127,223	—	—	13,600,263
その他の収益	—	54,002	—	54,002
外部顧客への売上高	127,223	54,002	—	13,654,266
セグメント間の内部売 上高又は振替高	9,266	153,000	△193,242	—
計	136,489	207,002	△193,242	13,654,266
セグメント利益又は損 失(△)	36,518	123,470	△5,269	1,817,335

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	コンクリート 製品製造・販 売事業	水門・堰の製 造及び施工並 びに保守事業	地質調査・コ ンサルタント 業務及び土木 工事業	橋梁、高架道 路用伸縮装置 の製造・販 売・設置工事 事業	コンクリート 構造物の点 検・調査、補 修工事業
売上高					
一時点で移転される財	8,615,023	—	—	406,569	—
一定の期間にわたり移 転される財	—	2,584,619	1,193,814	1,700,502	318,590
顧客との契約から生じ る収益	8,615,023	2,584,619	1,193,814	2,107,071	318,590
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,615,023	2,584,619	1,193,814	2,107,071	318,590
セグメント間の内部売 上高又は振替高	5,000	—	—	—	2,720
計	8,620,023	2,584,619	1,193,814	2,107,071	321,310
セグメント利益又は損 失(△)	1,866,686	195,241	15,721	119,449	△79,595

(単位:千円)

	情報機器の販 売及び保守事 業	不動産事業	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
売上高				
一時点で移転される財	97,336	—	—	9,118,928
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	—	5,797,526
顧客との契約から生じ る収益	97,336	—	—	14,916,454
その他の収益	—	54,096	—	54,096
外部顧客への売上高	97,336	54,096	—	14,970,551
セグメント間の内部売 上高又は振替高	12,941	153,000	△173,661	—
計	110,277	207,096	△173,661	14,970,551
セグメント利益又は損 失(△)	24,912	120,518	△8,659	2,254,275

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	500,099千円	522,976千円
のれんの償却額	67,098千円	67,098千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月12日

ヤマウホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 本 千 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 住 成 洋

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているヤマウホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。